

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進 ～日本一安全な兵庫を創る～

南海トラフ地震の発生が切迫する中、巨大地震・津波災害が発生した場合にも被害を最小化するため、阪神・淡路大震災の経験や東日本大震災の教訓を踏まえ、既往最大クラスを超える自然災害についても想定外とすることなく、「減災」を基本とした対策に取り組む。あわせて、県民参画の下、地域防災力を一層高め、安全安心社会のモデルとして世界をリードする取組を進めることで、生活の安全安心を求める人の本県への流入を促進する。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 9-(1)① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率 ○防潮堤等の整備延長 [全体 2.3km] ※1		35%	57%	74%	100%	—	—
	13% (H26年度)	35%					
達成率・評価		100.0% A					—
○防潮水門の整備基数 [全体 5基] ※2		40%	40%	40%	80%	100%	—
	20% (H26年度)	40%					
達成率・評価		100.0% A					—
○防潮堤の沈下対策延長 [全体 5.3km] ※3		8%	19%	28%	38%	49%	94%
	2% (H26年度)	13%					
達成率・評価		162.5% A					
○防潮水門の耐震対策基数 [全体 18基] ※4		28%	44%	67%	100%	—	—
	0% (H26年度)	6%					
達成率・評価		21.4% D				—	—

【目標設定の考え方】 津波対策は H35 年度までに概ね完了、緊急かつ重要な事業を H30 年度までの完了を目指す

※1：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 57%に設定

※2：H31 年度完成を目指し、H28 年度目標を 40%に設定

※3：H35 年度の人家連担部完成を目指し、H31 年度目標 49%、H28 年度目標を 19%に設定

※4：H30 年度完成を目指し、H28 年度目標を 44%に設定

【KPI 未達成の理由等】 ※4：全 18 基の設計を先行して実施し工事を後年度施行としたため、H27 年度の工事進捗率が 6%となったが、H28 年度は、目標どおり防潮水門の耐震対策の 44%完了を目指す

1 「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の推進 (県土整備) 6,310,000 千円

南海トラフ地震による最大クラスの津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画(H26～35年度)」に基づき、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な事業を推進

○基本的な考え方

1) 津波対策は10 年間で概ね完了(平成35 年度まで)

2) 緊急かつ重要な事業を 5 年間で完了(平成30 年度まで)

・ レベル 1 津波対策(発生頻度が高い津波への対応)→津波の越流を防ぐ

津波防御対策…防潮堤等の整備、陸閘等の自動化・遠隔操作化・電動化 等

- 避難支援対策…道路法面等への階段設置、避難誘導スピーカーの設置 等
 ・レベル2津波対策(最大クラスの津波への対応)→津波の浸水被害を軽減する
 既存施設強化対策…防潮堤等の越流・引波対策、沈下対策、防潮水門の耐震対策
 津波被害軽減対策…防潮水門の下流側への移設 等

○平成28年度の主な事業箇所

- ・福良港・阿万港・沼島漁港(南あわじ市)、洲本地区(洲本市)、
 尼崎西宮芦屋港 尼崎地区(尼崎市)・鳴尾地区(西宮市)・西宮・今津地区(西宮市) 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
防潮堤等の整備延長※1	0.3km(H26)	0.8km 0.8km	1.3km	1.7km	2.3km	—	—
達成率・評価		100.0% A					—
防潮水門の整備基数※2	1基(H26)	2基 2基	2基	2基	4基	5基	—
達成率・評価		100.0% A					—
防潮堤の沈下対策延長 ※3	0.1km(H26)	0.4km 0.7km	1.0km	1.5km	2.0km	2.6km	5.0km
達成率・評価		175.0% A					
防潮水門の耐震対策基数 ※4	0基(H26)	5基 1基	8基	12基	18基	—	—
達成率・評価		20.0% D				—	—

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度完成(2.3km)を目指し、H28年度目標を1.3kmに設定

※2：H31年度完成(5基)を目指し、H28年度目標を2基に設定

※3：H35年度の人家連担部完成を目指し、H31年度目標2.6km、H28年度目標を1.0kmに設定
(全体延長：5.3km)

※4：H30年度完成(18基)を目指し、H28年度目標を8基に設定

【KPI未達成の理由等】 ※4：全18基の設計を先行して実施し、工事を後年度施行としたため、H27年度の工事完成箇所は1箇所にとどまった。H28年度については、目標どおり8基の防潮水門の耐震対策完了を目指す

2 住宅の耐震化の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
住宅の耐震化率	85.4%(H25)	—	—	—	—	—	97%
達成率・評価		—	—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 住宅の耐震化のH37年度概成(97%)を目指し、取組を進める

※5年ごとの「住宅・土地統計調査」(総務省実施)に基づき作成するため中間年度の記載なし

(1) ひょうご住まいの耐震化促進事業(まちづくり) 589,928千円

○住宅耐震化補助(492,800千円)

地震に対する十分な安全性を確保するため、所有する住宅の改修計画策定や改修工事を実施する県民等に対し助成

○部分型耐震化補助(46,250千円)

部分的な耐震改修工事により、安価で簡易な耐震化を実施する県民に対し助成

○住宅建替補助（43,750千円）

所有する住宅の安全性を改修工事ではなく、建替えにより確保する県民に対し助成

○（新）意識啓発補助（7,128千円）

耐震化への意識啓発活動を充実させるため、出前講座、相談会、現地見学会の開催、耐震化イベント、広報の充実など市町が行う草の根的な意識啓発活動を支援

(2) 簡易耐震診断推進事業（まちづくり）41,712千円

住宅の安全性に対する県民の意識を高め、耐震化への動機付けを行うため、市町が実施する簡易耐震診断推進事業を支援

(3) 防災ベッド等設置助成事業（まちづくり）1,000千円

大地震時に人命を守る防災ベッド等を設置する県民に対し助成

3 多数利用建築物の耐震化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多数利用建築物の 耐震化率	86.6% (H27)	—	—	—	—	—	97%
達成率・評価		—	—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 多数利用建築物耐震化の H37 年度概成(97%)を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(1) 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（まちづくり）465,685千円

大規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた民間の大規模多数利用建築物等の耐震改修工事（平成28年度から建替えも含む）等を支援

○大規模多数利用建築物等耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○大規模避難施設耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
大規模多数利用建 築物の耐震化率	40% (H27)	—	—	—	—	—	100%
達成率・評価		—	—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 旧耐震の大規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 100%を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(2) 中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（まちづくり）20,366千円

中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指示対象となる建築物（中規模多数利用建築物）の耐震診断、耐震改修工事（建替えも含む）等を支援

○中規模多数利用建築物耐震診断助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○(新)中規模避難施設耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
中規模多数利用建築物の耐震化率	45% (H27)	—	—	—	—	—	80%
達成率・評価		—	—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 旧耐震の中規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 80%を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(3) 小規模多数利用建築物耐震診断助成事業（まちづくり）1,050千円

小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、大・中規模多数利用建築物への支援に加え、小規模多数利用建築物の耐震診断を支援

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
小規模多数利用建築物の耐震化率	35% (H27)	—	—	—	—	—	75%
達成率・評価		—	—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 旧耐震の小小規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 75%を目指し、取組を進める
※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

4 学校施設の耐震化等の推進（教育委員会・企画県民）5,474,737千円

県立学校施設の耐震化の促進、及び私立学校施設の耐震化への助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立学校の耐震化率 ※1	87.5% (H24)	96%	99%	99%	100%	—
達成率・評価		100.0% A				—
私立学校の耐震化率 ※2	72.8% (H24)	77.0% H28.11 公表	78.5%	80.0%	81.5%	—
達成率・評価						—

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度の耐震化率100%達成を目指し、H28年度目標を99%に設定
※2：毎年度耐震化率1.5%向上を目指し、H28年度目標を78.5%に設定

5 鉄道駅の耐震化の推進（県土整備）30,000千円

喫緊の課題である南海トラフ地震対策を推進するため、国の補助制度を活用し、沿線自治体とともに、鉄道事業者が実施する耐震化対策を支援

- 耐震化支援の対象駅 以下の要件を満たす高架駅・橋上駅・地下駅

- ・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域内にあること
- ・乗降客数が1日1万人以上であること 等

○実施 駅 阪急西宮北口駅 他 (H28年度)

○事業内容 駅構内の柱の補強 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
対象駅における耐震化率 (耐震化対策済駅数)		92% (103 駅)	96% (107 駅)	100% (111 駅)	100% (111 駅)	100% (111 駅)
	89% (99 駅) (H26)	95% (106 駅)				
達成率・評価		103.3% A				

【目標設定の考え方】 対象駅の耐震化の H29 年度概成を目指し、H28 年度目標を 96%に設定

6 水道連絡管（三田西宮、中西条神出）等の整備（企業庁）514,000 千円

湧水や地震、事故時の断水のリスクに備えるため、三田浄水場（三田市）と多田浄水場（川西市）、中西条浄水場（加古川市）と神出浄水場（神戸市）を結ぶ連絡管等を整備

○事業主体 兵庫県企業庁

○事業内容 ①連絡管整備 H28 年度 詳細設計、H29 年度～31 年度 布設工事
②滝野支線管路更新 H26 年度～28 年度 布設工事

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
整備水道管路延長 (整備率)		263 km (91%)	267 km (92%)	271 km (93%)	280 km (97%)	290 km (100%)
	260km (90%) (H26)	263km (91%)				
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H31 年度整備完了を目指し、各工事の竣工予定時期に合わせて目標値を設定

7 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進（防災）106,442 千円

被災者の生活基盤の早期回復と被災地域の早期復興に寄与する相互扶助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度のさらなる普及を図るため、加入促進の取組をより一層推進

○兵庫県住宅再建共済制度の運営

○兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた取組の実施

- ・防災士会等の防災関係団体、市町、ボランティア等と連携し、防災訓練、地域行事での PR や出前受付等による普及啓発を推進
- ・インターネットサービス、戸別配送事業者を活用した都市部住民に対する新たなアプローチを展開
- ・損害保険会社と連携し、代理店をフェニックスサポーターに登録の上、加入促進を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県住宅再建共済制度 の加入率		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	9.2% (H26)	9.3%				
達成率・評価		62.0% D				

【目標設定の考え方】 制度発足当初からの目標である 15%に設定

【KPI 未達成の理由等】 制度の認知度の低さや都市部での加入率の低迷、脱退者の発生等により目標未達成

市町や防災士会との連携強化による広報推進、加入強化月間での集中的な広報・加入促進活動、フェニックスサポーター制度の創設、IT 系通販業者、戸別配送事業者を活用した都市部等での加入促進を図る

8 日本海津波浸水シミュレーションの実施（防災）5,962千円

東日本大震災の教訓等を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、H26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施

- ・地形データ等の作成（陸域・海域の形状、防潮堤等の構造物データ、河川の形状など）（H27～28年度）
- ・浸水シミュレーションの実施、分析（H29年度）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たなシミュレーションに基づく 日本海沿岸における津波ハ ザードマップの作成	—	地形データ等 の作成	地形データ等 の作成	浸水シミュレー ションの実施、 分析	3市町作成	—
		地形データ等 の作成				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 H30年度の全3市町の津波ハザードマップ作成を目指す

基本目標9-(1)② 山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
治山ダムの整備箇所率 [全体 2,985 箇所] ※1	15.4% (H26年度)	16.6%	17.8%	19.0%	20.2%	—
		17.1%				
達成率・評価		103.0%				—
		A				
砂防えん堤等の着手箇所率 [全体 7,992 箇所] ※2	3.9% (H26年度)	4.8%	5.5%	6.3%	7.0%	—
		4.8%				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度整備箇所率20.2%を目指し、H28年度目標を17.8%に設定

※2：H30年度着手箇所率7.0%を目指し、H28年度目標を5.5%に設定

H31年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策5箇年計画策定時に設定

1 治山事業（農政環境）3,666,500千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、治山ダム等の整備を推進

○公共事業（2,386,500千円）

保全対象の人家が多い未対策箇所（10戸以上）のうち、災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家があるなど緊急性の高い箇所について、治山ダムを重点的に整備

・整備箇所 117箇所（H28年度：23箇所）

○県単独緊急防災事業（1,280,000千円）

国庫補助事業（公共事業）の対象とならない谷筋にスギ、ヒノキ人工林が植栽された流木災害のおそれが高い箇所にかかる対策を推進

・整備箇所 63箇所（H28年度：12箇所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
治山ダム整備箇所数(累計) [全体 2,985 箇所]	461 箇所(H26)	497 箇所 510 箇所	532 箇所	567 箇所	602 箇所	-
達成率・評価		102.6% A				-

【目標設定の考え方】 H30 年度整備箇所数 602 箇所を目指し、H28 年度目標を 532 箇所に設定(全体 2,985 箇所)
※H31 年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画策定時に設定

2 砂防事業(県土整備) 11,678,600 千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、砂防えん堤等の整備を推進

○公共事業(9,678,600 千円)

保全対象の人家が多い未対策箇所のうち、災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家があるなど、緊急性の高い箇所について砂防えん堤等を重点的に整備

・着手箇所 災害対応 28 箇所+220 箇所(H28 年度:45 箇所)

○県単独土砂災害対策事業(2,000,000 千円)

国庫補助事業(公共事業)の対象にならないものの、谷出口周辺やがけ直下に人家があるなど、緊急性の高い箇所にかかる対策を推進

・着手箇所 60 箇所(H28 年度:15 箇所)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
砂防えん堤等の着手箇所数 (累計) [全体 7,992 箇所]	314 箇所(H26)	380 箇所 386 箇所	440 箇所	500 箇所	560 箇所	-
達成率・評価		101.6% A				-

【目標設定の考え方】 H30 年度着手箇所数 560 箇所を目指し、H28 年度目標を 440 箇所に設定(全体 7,992 箇所)
※H31 年度以降の目標は次期山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画策定時に設定

3 ため池整備 5 箇年計画等の推進(農政環境) 1,990,000 千円

集中豪雨や大規模地震による決壊を未然に防止するため、ため池定期点検の継続実施及び点検調査結果に基づき、緊急性の高いものから計画的にため池整備を実施

(1) ため池整備の実施

○実施主体 県・市町

○事業内容 水害対策 漏水等が生じた堤防の改修、洪水吐等の整備
地震対策 耐震性が不備な堤防の補強

(2) ため池定期点検

○実施主体 市町

○事業内容 受益農地0.5ha以上のため池を対象に漏水等の点検をおおむね5年毎に実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ため池整備により安全が確保された地区数 (整備率)	1,591 か所(H26) (83%)	1,657 か所 (86%) 1,658 か所 (86%)	1,723 か所 (90%)	1,789 か所 (93%)	1,855 か所 (97%)	1,921 か所 (100%)
達成率・評価		100.1% A				

【目標設定の考え方】 H31 年度の安全確保地区 1,921 か所を目指し、H28 年度目標を 1,723 か所に設定

4 緊急防災林整備（農政環境）1,152,511千円（県民緑基金 1,152,511千円）

県民緑税を活用し、土石流や流木災害が発生する恐れのある危険渓流域の森林を対象に、渓流沿いの危険木の除去や災害緩衝林の造成、間伐木を利用した土留工の設置等を実施
また、平成26年8月豪雨災害対策として、緊急防災林整備（流木・土石流被害軽減対策）を実施

○実施主体

・ 渓流対策 県（(公社)兵庫みどり公社に委託） 斜面对策 市町、森林組合 等

○事業内容

・ 渓流対策 基本計画調査、渓流内の危険木（倒木、流木）の伐採・搬出、災害緩衝林の整備、簡易流木止め施設（鋼製）等の設置
・ 斜面对策 間伐木を利用した土留工の設置、シカ不嗜好性樹種植栽

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		18,298ha (79%)	19,306ha (84%)	20,228ha (88%)	21,166ha (92%)	22,104 ha (96%)	23,042ha (100%)
	17,496ha (H26)	18,854ha (82%)					
達成率・評価		103.0% A					

【目標設定の考え方】 H32年度の整備面積23,042ha（災害に強い森づくり第3期対策 緊急防災林整備はH32まで）を目指しH28年度目標を19,306haに設定

5 里山防災林整備事業（農政環境）525,893千円（県民緑基金 525,893千円）

集落裏山にある里山林の山地災害防止機能向上のため、県民緑税を活用し、危険木伐採などの森林整備や簡易な防災施設の整備を実施

○実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）

○事業内容 基本計画調査、森林整備（危険木伐採等）、簡易防災施設（丸太柵の設置等）、管理歩道・案内板の設置 等

個別 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
造成整備面積 (整備率)		3,716ha (74%)	4,041ha (80%)	4,241ha (84%)	4,441ha (88%)	4,641ha (92%)	5,041ha (100%)
	3,393ha (H26)	3,716ha (74%)					
達成率・評価		100.0% A					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積5,041ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成H33年度）を目指し、H28年度目標を4,041haに設定

6（新）都市山防災林整備（農政環境）21,000千円（県民緑基金 21,000千円）

H26年8月豪雨災害により、六甲山系の風化花崗岩地帯及び松枯れ跡地で崩壊が多発したことを受け、同地域における斜面崩壊防止対策等を実施

○実施主体 市町

○補助内容 基本計画調査の策定、間伐、高齢大木の伐採等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標設定年度)
整備面積 (整備率)		—	基本計画 調査実施	40ha (20%)	80ha (40%)	120ha (60%)	200ha (100%)
達成率・評価		—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積200ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H28年度の目標は調査実施に設定

7 野生動物共生林整備（農政環境）397,806千円（県民緑基金 397,806千円）

県民緑税を活用し、野生動物との棲み分けを図る緩衝地帯（バッファゾーン）を設置するとともに、防護柵の設置と一体的に広葉樹林を整備することにより、野生動物の生息環境を整備

○バッファゾーン

- ・実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）
- ・対象地域 農作物被害が深刻な地域、クマの目撃頻度が高い地域 等
- ・事業内容 基本計画調査、バッファゾーン整備、管理歩道の設置 等

○広葉樹林整備

- ・実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）
- ・対象地域 野生動物による被害が深刻な地域の広葉樹林 等
- ・事業内容 基本計画調査、森林整備（広葉樹植栽、植生保護柵設置等）、管理歩道の設置等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		2,664ha (55%)	3,074ha (63%)	3,454ha (71%)	3,834ha (79%)	4,184ha (86%)	4,884ha (100%)
	2,171ha (H26)	2,664ha (55%)					
達成率・評価		100.0%					
		A					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積4,884ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し H28年度目標を3,074haに設定

8 針葉樹林と広葉樹林の混交整備（農政環境）372,000千円（県民緑基金 372,000千円）

樹種、樹齢が異なる水土保持能力の高い森林をつくるため、県民緑税を活用し、高齢人工林を部分伐採し、その跡地へ広葉樹の植栽等を支援

○実施主体 市町

○事業内容 計画調査・設計、作業道開設、広葉樹植栽等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		1,746ha (57%)	2,075ha (67%)	2,275ha (74%)	2,475ha (80%)	2,675ha (87%)	3,075ha (100%)
	1,500ha (H26)	1,778ha (58%)					
達成率・評価		101.8%					
		A					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積3,075ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H28年度目標を2,075haに設定

9 (拡)住民参画型森林整備(農政環境) 55,670千円(県民緑基金 55,670千円)

参画と協働による災害に強い森づくりを促進するため、県民緑税を活用し、地域住民やボランティア等による自発的な森林整備活動を支援

○実施主体 市町

○事業内容

- ・ 里山防災林整備、野生動物共生林整備、放置竹林整備の活動に必要な資機材費等の補助 (H28年度 放置竹林整備を追加)
- ・ (新)大型機材の複数年リースの補助
- ・ (新)森林ボランティア養成講座の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		118ha (45%)	162ha (62%)	182ha (69%)	202ha (77%)	222ha (85%)	262ha (100%)
	96ha (H26)	120ha (46%)					
達成率・評価		101.7% A					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積262ha(災害に強い森づくり第3期対策 目標達成H33年度)を目指し、H28年度目標を162haに設定

10 広葉樹林化促進パイロット事業(農政環境) 11,172千円

(緑化基金 11,172千円 交付先団体:(公社)兵庫みどり公社)

森林の持つ山地災害防止などの公益的機能を高度に発揮する多様な森林へ誘導するため、奥地林など収益性が低く伐採の進まない高齢人工林を帯状伐採し、跡地に広葉樹を導入

○実施主体 市町

○事業内容 国の公共造林事業による更新伐・植栽及び作業道開設等の補助残額に対し、県・市町が連携して公的負担を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		60ha (30%)	80ha (40%)	100ha (50%)	125ha (63%)	150ha (75%)	200ha (100%)
	30ha (H26)	35ha (18%)					
達成率・評価		58.3% D					

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積200ha(新ひょうごの森づくり第2期対策 目標達成H33年度)を目指し、H28年度目標を80haに設定

【KPI未達成の理由等】 事業内容の周知が不十分であるため、モデル事業地での研修会を実施し、取組意欲の向上を図る。

11 (新)河川中上流部治水対策5箇年計画の推進(県土整備) 400,000千円

河川整備計画がない河川中上流部の治水安全度の低い箇所において治水安全度向上を図るため、上下流バランスに配慮しながら、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で実施

○事業期間 H28～32年度(5箇年)

○総事業費 20億円(各年度4億円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
対策実施箇所 (累計)	—	—	9箇所	18箇所	28箇所	39箇所	50箇所
達成率・評価		—					

【目標設定の考え方】 緊急的な対策として、H32年度までに50箇所の実施を目指し、H28年度目標を9箇所に設定

12 地域の総合治水推進事業（県土整備）207,060千円

総合治水に対する県民や市町等の主体的な取り組みを促すため、県管理施設等において雨水貯留浸透施設等の整備を率先実施

- 実施主体 県
- 事業内容 県立学校・ため池等への雨水貯留浸透施設等の整備
- 事業期間 H25～29年度（5年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
雨水貯留浸透施設等 の整備着手数(累計)	14箇所(H26)	24箇所 37箇所	44箇所	44箇所	—	—
達成率・評価		154.2% A			—	—

【目標設定の考え方】 H29年度44箇所整備着手の前倒し達成を目指し、H28年度目標を44箇所に設定

13 河川の再度災害防止対策（県土整備）1,452,000千円

H26年8月豪雨災害等により甚大な被害が発生した地域における再度災害防止のため、緊急的な河川改修を実施

- 実施主体 県
- 事業内容
 - ・H23年台風第12号災害からの復旧・復興事業の推進
法華山谷川（床上浸水対策特別緊急事業）L=13.3km [加古川市・高砂市]
 - ・H26年8月豪雨災害からの復旧・復興事業の推進
前山川・徳尾川、市の貝川、美和川（災害関連事業等）L=6.5km [丹波市]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施(完了)箇所数 (累計)	0箇所 (H26)	1箇所 (33%) 1箇所 (33%)	1箇所 (33%)	2箇所 (66%)	3箇所 (100%)	—
達成率・評価		100.0% A				—

【目標設定の考え方】 H30年度完成を目指し、H28年度目標を1箇所に設定

基本目標 9-(1)③ 地域自らが地域を守る地域防災力の向上

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
災害に強い地域と思う人の割合※1 〔「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」など4項目の県民意識調査結果を総合して点数化したもの〕	6.01/10点 (H26年)	6.2/10点	6.4/10点	6.6/10点	6.8/10点	7.0/10点
達成率・評価		98.9% B				
地域の防災訓練への参加割合 (最近1年以内)※2	35.3% (H26年度)	40%以上 33.8%	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
達成率・評価		84.5% C				

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度実績に対しH31年度1点増を目指し、H28年度目標を6.4点に設定

※2：H26年度の参加割合に対し約5%増を目指し、各年度40%以上を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 ※2：住民に対する訓練実施の周知不足のため。今後周知を徹底する

1 (拡) 避難所等井戸設置事業 (防災) 63,000千円

災害時の生活用水の不足に有効である井戸の設置を推進するため、市町が指定する小学校等の避難所又はその近隣の適所に井戸を設置する経費の一部を支援

○補助対象 さく井・手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策 等

○実施箇所 180か所 (平成28年度目標)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
避難所等井戸設置事業による井戸設置校区数(累計)	—	34校区 31校区	214校区	394校区	—	—
達成率・評価		91.2% B			—	—

【目標設定の考え方】 3箇年で計394小学校区への井戸設置を目指し、H28年度は180小学校区を目標に設定

2 防災の担い手として活動する人材の育成・活動支援

(1) ひょうご防災リーダー講座 (防災) 1,381千円

地域や企業の防災の担い手として活動する人材を育成するため、防災に関する知識や技術を習得するための講座を実施

○対象者 自主防災組織のリーダー、消防団OB等(120人)

○講座内容 座学(災害のメカニズム、防災のしくみ等)

演習(応急手当・救助方法実習、心肺蘇生法、図上訓練等)

(2) (新) 地域版ひょうご防災リーダー講座 (防災) 1,202千円

リーダーの地域偏在を解消するため、地域版ひょうご防災リーダー講座を実施

○実施場所 中播磨・丹波地域(28年度)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご防災リーダー」の養成数	1,815人 (H26)	1,935人 2,025人	2,055人	2,175人	2,295人	2,395人
達成率・評価		104.7% A				

【目標設定の考え方】 H31年度の養成数2,395人を目指し、H28年度目標を2,055人に設定

3 自主防災組織の支援

(1) (拡)自主防災組織避難訓練等補助(防災) 3,000 千円

南海トラフ地震の津波災害等に的確に対応できる自主防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う避難訓練や、災害時要援護者訓練、室内安全に係るワークショップなどの取組を支援

- 事業内容 市町が、自主防災組織が行う実践的な避難訓練費等に対し助成した場合、その経費の一部を補助

(2) 自主防災組織活性化支援事業(復興基金事業)(防災) 15,000 千円

特色ある防災訓練等の実施や訓練に必要な防災資機材の整備に要する経費を補助

- 補助対象：自主防災組織

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主防災組織が取り組む 訓練など防災活動件数	12,554件/年 (H26)	12,000件/ 年以上 H28.12頃 公表	12,000件/ 年以上	12,000件 /年以上	12,000件 /年以上	12,000件 /年以上
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H26年度の活動実績の維持を目指し、各年度目標を12,000件に設定

4 (拡)消防団活性化の支援(防災) 2,200 千円

消防団の活性化を図るため、市町や県消防協会と協働し、消防団活動の充実強化に向けた取組を支援

- (新)企業連携消防団(仮称)モデル事業(1,500千円)
企業内に消防団(分団)を編成し、企業が立地する地域での消防防災活動に従事するモデル事業を実施(平成28年度 3消防団)
- (拡)消防団員応援事業所の全県展開(700千円)
地域の事業所が消防団員応援事業所となって消防団員に一定の特典を設け、消防団員を地域全体で応援することで消防団員確保を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
消防団員応援事業所 の登録数	— (H26)	225 事業所	350 事業所	500 事業所	—	—
達成率・評価		100.0% A			—	—

【目標設定の考え方】 H29年度の登録数500事業所を目指し、H28年度目標を350事業所に設定

5 (拡)南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練の実施(防災) 8,168 千円

県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資するとともに実動組織間のさらなる連携強化を図るため、南海トラフ地震対策の被害想定やアクションプログラム等に基づく、より実戦的な訓練を実施

- 主 催 兵庫県、関係市町
- 実施時期 H28年11月13日(日)(世界津波の日関連事業)
- 参加機関 県、市町、消防、警察、自衛隊、医療関係機関、自主防災組織等

- 訓練内容 (新)一斉避難訓練(津波避難訓練、避難所設置・運営訓練 等)
 合同防災訓練(救出・救助訓練、応急救護所設置・運営訓練 等)

6 防災力強化県民運動の推進(防災) 1,258千円

県民が主体的に生命・財産を守る行動を実践する防災力強化県民運動を推進

- ひょうご防災特別推進員(建築士、防災士、ひょうご防災リーダー等)の派遣

- ・講義等内容 住宅の耐震化、家具の転倒防止、防災訓練の実施 等

- 災害時要援護者サポートミーティングの開催

災害時要援護者対策の課題やノウハウを、市町域を越えて共有するため、災害時要援護者サポートミーティングを開催

- ・日程・場所 H28年秋頃(予定)

- ・参加者 県内市町、自主防災組織、福祉関係者 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
個別支援計画の策定市町数	9市町(H26)	31市町	36市町	41市町	-	-
達成率・評価		41.9%			-	-
		D				

【目標設定の考え方】 H29年度の全市町計画策定を目指し、H28年度目標を36市町に設定

【KPI未達成の理由等】 H25災害対策基本法改正により、各市町は避難行動要支援者名簿を整備し、個別支援計画の策定を進めているが、支援者の確保や個人情報取扱への懸念等の課題があり、計画策定の作業が遅れている

基本目標 9-(1)④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
家庭で災害に対する自主的な 備えをしている人の割合		40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る
	33.4% (H26年度)	38.1%				
達成率・評価		95.3% B				

【目標設定の考え方】過去の最高値（H25:33.9%）から5%以上の増を目指し40%に設定

1 「ひょうご安全の日」の推進（防災）6,704千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を忘れることなく、安全安心な社会づくりを推進するため、ひょうご安全の日のつどい等を実施

- 「ひょうご安全の日推進県民会議」
 - ・総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催
 - ・構成団体 133 団体・個人
- 「ひょうご安全の日のつどい」の実施
 - ・実施時期 H29年1月17日
 - ・行事内容 メモリアルウォーク、1.17のつどい（追悼行事）、防災訓練 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご安全の日 のつどい」参加者数		5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上
	5,100人(H25)	6,500人				
達成率・評価		130.0% A				

【目標設定の考え方】H25年度参加者数を維持するため、各年度の目標を5,000人以上に設定

2 ひょうご安全の日推進事業（助成金）（防災）69,300千円

「ひょうご安全の日を定める条例」に基づき、県民グループ、地域団体等が、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し安全・安心な社会づくりを推進するため、日々の生活の中で減災に取り組み「災害文化」を発展していくために実施する事業(防災訓練・防災学習を含む)に対する助成制度

- 実施主体 ひょうご安全の日推進県民会議

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
助成件数		200件/年	200件/年	200件/年	200件/年	200件/年
	192件/年(H25)	231件				
達成率・評価		115.5% A				

【目標設定の考え方】H25年度の助成件数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を200件に設定

3 国際防災研究機関への支援（防災）29,779千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を世界の共有財産として発信し後世に伝えていくため、神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援する

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際防災関係機関による フォーラム等参加者数	7,802人(H26)	8,000人 7,531人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人
達成率・評価		94.1% B				

【目標設定の考え方】 H26年度の参加者数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を8,000人に設定

4 人と防災未来センターの運営

(1) 人と防災未来センターの運営（防災）565,683千円

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、一部国庫を活用し震災や防災に関する資料の収集・保存・展示、防災に関する実践的研究や災害対策専門職員の育成を行う

(2) （新）人と防災未来センター展示機能の強化（防災）3,382千円

人と防災未来センターの知見や阪神・淡路大震災の経験と教訓、災害への備えの重要性を広く発信するため、一部国庫を活用し県外での巡回展示を実施

○実施箇所 東京等2か所

○内 容 震災の映像、写真、現物資料、被害状況、復興の歩み、防災グッズの展示等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人防センター入館者数 ※1	507,714人(H26)	500,000人 507,986人	500,000人	500,000人	500,000人	500,000人
達成率・評価		101.6% A				
人防センター災害対策 専門研修参加者数※2	7,080人(H26)	7,500人 7,831人	8,000人	8,500人	9,000人	9,500人
達成率・評価		104.4% A				

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度の入館者数の維持を目指し、各年度の目標を500,000人に設定

※2：H31年度の参加者数9,500人を目指し、H28年度目標を8,000人に設定

5 （新）日赤兵庫災害救護拠点の整備（防災）150,000千円

日赤兵庫県支部が全県防災拠点である広域防災センター敷地内に整備する日赤兵庫災害救護拠点について、整備に係る経費の一部を負担

6 県外災害緊急支援体制の維持（防災）

東日本大震災及び熊本地震への対応を踏まえ、今後、県外で発生する災害対応の支援を迅速かつ的確に行うため、県及び市町職員等で構成する「県外災害ひょうご緊急支援隊」による支援体制を維持

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
名簿の登録者数	1,000人(H26)	1,000人 1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H26年度の名簿登録者数の維持を目指し、毎年度の目標を1,000人に設定

(2) 県土を支える基盤の充実

人口減少社会においても、兵庫の多様な地域の中で県民が心豊かに暮らし、それぞれの地域が活力を生み出していくため、地域の安全・安心の確保や発展に必要な道路や河川、港湾等の社会基盤の着実な整備や、社会基盤ストックの適切な維持管理に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標9-(2)① 社会インフラの老朽化対策の推進

(上段：目標、下段：実績)

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新完了施設率 ○橋梁 [要対策 324 箇所]※1	15% (H26 年度)	27%	45%	48%	56%	68%	100%
達成率・評価		100.0% A					
○トンネル(覆工) [要対策 66 箇所]※2	8% (H26 年度)	45%	55%	59%	64%	64%	100%
達成率・評価		77.8% C					
○港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所]※3	5% (H26 年度)	14%	19%	38%	57%	57%	100%
達成率・評価		135.7% A					

【目標設定の考え方】 ※1：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を68%、H28年度目標を45%に設定
 ※2：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を64%、H28年度目標を55%に設定
 ※3：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を57%、H28年度目標を19%に設定

【KPI未達成の理由等】 ※2：現場状況により一部繰越工事となったため、達成率が77.8%となった

1 (拡)ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく老朽化対策の推進(県土整備)

18,482,000千円

県内の社会基盤施設の老朽化の割合が急増することを踏まえ、10年間(H26~35)の修繕・更新計画をとりまとめた「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき、計画的・効率的な老朽化対策を推進

○基本的な考え方

修繕・更新

- ・要対策(A) [損傷等があり計画的な対策が必要な施設]：H35年度中に概ね完了
- ・要対策(特A) [特に損傷等が著しく早期対策が必要な施設]：H28年度中に概ね完了

主な施設

分野	施設	単位	総数	要対策	本計画 整備箇所 要対策(A)	うち 要対策(特A)
道路	橋梁	橋	4,654	1,459	324	122
	トンネル 覆工 設備	箇所	99	66	66	33
		箇所	91	36	36	23
河川 海岸	排水機場	箇所	49	5	46	0
	水門・堰	箇所	56	3	51	2
	樋門・陸閘	箇所	1,817	224	341	185

河川	矢板護岸	km	92.4	13.0	13.0	4.2
	ダム施設	箇所	18	0	18	0
海岸	防潮堤	km	193.4	74.5	13.5	10.1
	岸壁等係留施設	施設	420	109	21	6
港湾	防波堤等外郭施設	施設	602	126	126	2
	砂防設備	箇所	2,412	99	99	0
(新)砂防	地すべり防止施設	箇所	87	34	34	4
	急傾斜地崩壊防止施設	箇所	822	96	96	10

施設点検

- ・ 橋梁、トンネル等の土木構造物は5年毎に実施
- ・ 排水機場等の機械・電気設備は毎年実施

○全体事業費 約2,400億円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計) ○橋梁[要対策324箇所]※1	47箇所 (H26)	86箇所	146箇所	156箇所	181箇所	221箇所	324箇所
達成率・評価		100.0% A					
○トンネル(覆工) [要対策66箇所]※2	5箇所 (H26)	30箇所	36箇所	39箇所	42箇所	42箇所	66箇所
達成率・評価		76.7% C					
○港湾施設(係留施設) [要対策21箇所]※3	1箇所 (H26)	3箇所	4箇所	8箇所	12箇所	12箇所	21箇所
達成率・評価		133.3% A					

【目標設定の考え方】 ※1：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を221箇所、H28年度目標を146箇所に設定

※2：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を42箇所、H28年度目標を36箇所に設定

※3：H35年度対策完了を目指し、H31年度目標を12箇所、H28年度目標を4箇所に設定

【KPI未達成の理由等】 ※2：現場状況により一部繰越工事となったため、H27年度完了施設が23箇所と目標を下回った

基本目標9-(2)② 基幹道路ネットワーク等の整備推進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹道路延長に対する 供用延長の割合	77% (H26年度)	77%	80%	82%	82%	—
達成率・評価		100.0% A				—

【目標設定の考え方】 H30年度供用延長割合82%を目指し、H28年度目標を80%に設定

※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

1 山陰近畿自動車道浜坂道路の整備推進、浜坂道路Ⅱの早期事業化に向けた取組(県土整備)

山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るとともに、国土のリダンダンシー確保に資する日本海国土軸の形成に向け、山陰近畿自動車道の整備を推進

○事業内容

- ・ 浜坂道路のH29年度供用に向けた工事推進
- ・ 浜坂道路ⅡのH30年度事業着手に向けた調査推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山陰近畿自動車道の供 用延長の割合		27%	27%	47%	47%	—
	27% (H26)	27%				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 浜坂道路の H29 年度供用を目指し、H29 年度目標を 47%に設定
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 北近畿豊岡自動車道八鹿日高道路、日高豊岡南道路の整備促進、豊岡道路の早期事業化に向けた取組（県土整備）10,000 千円

山陰近畿自動車道等と高速道路ネットワークを形成し、日本海側高速道路網の空白地帯解消や、但馬地域と阪神都市圏との交流・連携の強化を図るため、北近畿豊岡自動車道の整備を促進

○H28 年度事業内容

八鹿日高道路の H28 年度供用に向けた事業促進

日高豊岡南道路・豊岡道路の早期供用に向けた事業促進

県として必要な関連調査を実施（アクセス道路の課題整理・概略設計）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿豊岡自動車道 の供用延長の割合		69%	82%	82%	82%	—
	69% (H26)	69%				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 八鹿日高道路の H28 年度供用を目指し、H28 年度目標を 82%に設定
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

3 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の整備促進（県土整備）

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港・神戸空港等の機能強化等に資する大阪湾岸道路西伸部の整備を促進

4 名神湾岸連絡線の早期事業化に向けた取組（県土整備）10,000 千円

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港の強化、関西三空港の連携強化等に資する名神湾岸連絡線の早期事業化に取り組む（H30 年度に都市計画決定を目指す）

○H28 年度事業内容

- ・計画段階評価を踏まえて国が実施する詳細な計画案の作成に向け、県として必要な関連調査を実施(物流の活性化による経済効果など、ストック効果の分析・把握 等)

5 播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組（県土整備）15,000 千円

国道 2 号バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保とともに、ものづくり拠点播磨臨海地域の発展に不可欠である播磨臨海地域道路の早期事業化に取り組む（H30 年度に都市計画手続き着手を目指す）

○H28 年度事業内容

- ・国の計画段階評価の早期完了に向け、地元市町と一体となった調査協力
- ・県として必要な関連調査を実施（早期完成に向けた播但接続部への有料道路事業の導入検討、I C アクセス道路等の検討 等）

6 新名神高速道路の整備（県土整備）

中国自動車道の慢性的な渋滞の解消や災害時等のリダンダンシーの確保を図る新名神高速道路神戸 JCT～高槻 JCT 間の H29 年度末の供用に向け、西日本高速道路(株) が工事を実施中

○H28 年度事業内容

ストック効果促進事業の実施 1,720 千円

新名神高速道路開通記念シンポジウム（仮称）の開催、ストック効果共同調査

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新名神高速道路(高槻～神戸)の供用延長の割合		0%	0%	100%	—	—
	0%(H26)	0%				
達成率・評価		—		—	—	—
		—				

【目標設定の考え方】 H29 年度末供用を目指す

7 中国横断自動車道姫路鳥取線（播磨新宮 IC～山崎 JCT）の整備（県土整備）

災害時等のリダンダンシーの確保や世界的な科学技術拠点としての播磨科学公園都市のさらなる発展に資する中国自動車道姫路鳥取線の H32 年度末供用に向け、西日本高速道路(株) が用地取得及び工事を実施中（H32 年度末供用に向け、整備を促進する）

8 神戸西バイパスの整備（永井谷 JCT～石ヶ谷 JCT）（県土整備）

交通混雑が著しい神戸西部地域において、第二神明道路と東西の広域交通を分担し、明石海峡大橋等へのアクセス道路としても機能する神戸西バイパスの早期供用に向け、国直轄事業にて、用地取得及び工事を実施中（早期供用に向け、整備を促進する）

9 東播磨道の整備（県土整備）

東播磨臨海部と内陸部・北播磨との地域間連携の強化、交通渋滞の緩和、高次医療機関へのアクセス向上のため、東播磨道の整備を推進（Ⅰ期事業は H26 年度供用(延長割合 43%)、H31 年度以降のⅡ期事業早期供用に向け整備を推進する）

○H28 年度事業内容 設計・用地買収

10 新渋滞交差点解消プログラムの推進（県土整備） 2,214,808 千円

交差点の渋滞を解消し、日々の暮らしを支える道路の利便性や快適性の向上を図るため、右折車線設置やバイパス整備などの対策を計画的に推進

○整備目標 渋滞交差点 70 箇所を H30 年度までの 5 年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
渋滞交差点の解消・緩和箇所数		10 箇所	19 箇所	20 箇所	35 箇所	—
	3 箇所 (H26)	10 箇所				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 渋滞交差点半減に向け H30 年度解消・緩和箇所数 35 箇所を目指し、H28 年度目標を 19 箇所に設定
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

11 踏切すっきり安心プランの推進（県土整備）1,498,530千円

踏切による渋滞の解消や歩行者の安全確保、車両閉じ込め事故防止などを図るため、立体交差化や踏切部の歩道拡幅などを計画的に推進

○整備目標 問題踏切 80箇所を H30年度までの5年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
問題踏切解消箇所数		27箇所	32箇所	34箇所	40箇所	—
	14箇所(H26)	23箇所				
達成率・評価		85.2%				—
		C				

【目標設定の考え方】 問題踏切箇所半減に向け H30年度までに40箇所の解消を目指し、H28年度までの目標を32箇所に設定。※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

【KPI未達成の理由等】 踏切改良について鉄道事業者との協議に時間を要し、完了時期が遅れたため
H27年度完成予定で完成できなかった箇所の早期完成を図り、その他の箇所についても対策を推進する

12 歩行者・自転車分離大作戦の推進（県土整備）277,000千円

高齢者など歩行者と自転車との接触等による交通事故を防止するため、自転車レーンや路肩のカラー舗装等を実施

○整備目標 歩行者と自転車の分離対策を H30年度までの5箇年で200km実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歩行者・自転車の分離 対策		85km	123km	161km	200km	—
	55km(H26)	85km				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 H30年度分離対策200kmを目指し、H28年度目標を123kmに設定
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

13 地域の防災道路強靱化プランの推進（県土整備）2,393,520千円

大規模地震に備え、強靱な県土を構築するため、緊急輸送道路の整備・強化とそれを補完するルートの脆弱区間の解消を推進

○事業内容

- ・緊急輸送道路の整備・強化
- ・補完ルート（緊急輸送道路と主な避難場所を結ぶルート）の脆弱区間の整備

○事業期間 H26～35年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
緊急輸送道路の2車 線化延長の割合		30%	30%	40%	70%	70%	100%
	10%(H26)	30%					
達成率・評価		100.0%					
		A					

【目標設定の考え方】 H35年度までに残る未改良区間(約10km)の2車線化に向け、H31年度目標を70%、H28年度目標を30%に設定

基本目標 9-(2)③ 港湾の機能強化・利用促進

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンテナ貨物取扱量		2,706,531 TEU/年	2,807,688 TEU/年	2,908,844 TEU/年	3,010,000 TEU/年	—
	2,655,748 TEU/年(H26)	2,732,840 TEU/年				
達成率・評価		101.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 H30年度貨物取扱量 3,010,000TEU/年を目指し、H28年度目標を 2,807,688TEU/年に設定
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

1 (拡)内航コンテナ貨物助成事業(県土整備) 21,417千円

内航フィーダー網の充実強化を図り、阪神港への集貨及びコンテナ貨物取扱量の増加を促進するため、内航コンテナ貨物助成事業による支援を実施

○(拡)内航コンテナ貨物助成事業

- ・助成先 姫路港等の公共埠頭と阪神港との間で内航船を利用してコンテナ貨物輸送を行う荷主企業 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
内航コンテナ貨物取扱量		6,531 TEU/年	7,688 TEU/年	8,844 TEU/年	10,000 TEU/年	—
	5,375TEU/年 (H26)	3,877 TEU/年				
達成率・評価		59.4%				—
		D				

【目標設定の考え方】 H30年度貨物取扱量 10,000TEU/年を目指し、H28年度目標を 7,688TEU/年に設定
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

【KPI未達成の理由等】 荷主のうち1社が原材料の輸入元を変更したことをきっかけとして神戸港からの内航輸送を陸送に戻し、取扱量が減少したため

2 内航フィーダー網の充実強化(県土整備)

内航フィーダー網の充実強化を図るため、東播磨港(高砂西港)の埠頭規模に見合ったクレーン選定のための社会実験及び公共埠頭再整備の実施(H31年度クレーン整備1基を目指す)

3 フェニックス用地の分譲(県土整備) 850,000千円

尼崎西宮芦屋港で埋立中のフェニックス事業用地において、地域経済を牽引する優良な企業の立地をめざし、埋立完了区域の必要なインフラを整備

○整備内容 区画道路の整備 等

○事業期間 H22~30年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
尼崎西宮芦屋港の 分譲開始面積		11.5ha	11.5ha	11.5ha	17.0ha	—
	11.5ha(H26)	11.5ha				
達成率・評価		100.0%				—
		A				

【目標設定の考え方】 H30年度分譲開始面積 17.0haを目指しH28年度目標を 11.5haに設定
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

基本目標 9-(2) ④ 空港の有効活用・利便性向上

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	参考※
関西国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	4,153 万人 (2059 年度)
	2,004 万人 (H26 年度)	2,405 万人					
達成率・評価		120.0% A					
大阪国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	1,598 万人 (2059 年度)
	1,462 万人 (H26 年度)	1,463 万人					
達成率・評価		100.1% A					
神戸空港の旅 客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	—
	244 万人 (H26 年度)	253 万人					
達成率・評価		103.7% A					—

【目標設定の考え方】 関西の航空需要拡大に向け、各空港とも、毎年度の目標を現状以上に設定

※事業計画の目標値を参考として記載

(平成 27 年 11 月 10 日新関西国際空港㈱から発表された「関西国際空港および大阪国際空港特定空港
運営事業等に係る優先交渉権者の選定について」の中でリックス・ガァンシ・エアポートコンソーシアムが計画した事業
実施方針・事業計画の目標値)

1 関西 3 空港の利用促進（県土整備）

関空、伊丹、神戸の 3 空港の需要拡大を図るため、PR 活動や 3 空港一体運用に向けた取
組を実施

(1) 関西全体の航空需要拡大について考えるセミナー・フォーラムの開催（県土整備）

2,000 千円

○実施主体 兵庫県

○活動内容 セミナー・フォーラム開催（3 回／年）

(2) (関西国際空港)国内外のエアラインへの就航誘致活動、関空へのアクセス改善支援等
(県土整備)

○事業主体 関西国際空港全体構想促進協議会

○事業内容 新規就航路線の誘致活動、関空アクセス利便性向上

(3) (大阪国際空港)就航都市での利用促進活動、バスラッピングによる空港直行バスPR等
(県土整備) 3,500 千円

○事業主体 大阪国際空港利用促進協議会

○事業内容 調査研究活動（セミナーの開催）、PR 活動（就航先空港との共同イベント
等）、空港アクセスの推進（ラッピングバスの運行による PR 等）

(4) (神戸空港)就航都市での利用促進活動、空港での空の日イベント開催等

(県土整備) 4,500 千円

○実施主体 神戸空港利用推進協議会

○活動内容 県内及び就航都市でのキャラバン活動、利便性や路線情報の PR、PR グッズ
の作成、集客イベントの実施

2 但馬空港の利用促進（県土整備）

但馬空港の利用促進を図るため、PR活動や利便性向上の取組みを実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬空港の旅客数		現状以上	現状以上	3.0万人	3.1万人	3.3万人
	2.9万人 (H26)	2.9万人				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 但馬空港の将来の利用者拡大に向け、毎年度の目標を現状以上に設定

(1) 但馬空港推進協議会と連携した但馬-羽田間の乗継ぎ利用促進活動（県土整備）

4,505千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 首都圏での観光PR等

(2) 但馬発東京方面及び羽田発但馬方面の旅行商品の企画及びPR（県土整備）1,795千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 羽田乗り継ぎ便を利用する旅行商品のPR

(3) 日本全国乗継ぎキャンペーン(主催：航空乗継利用促進協議会)の実施（県土整備）

- 実施主体 航空乗継利用促進協議会
- 活動内容 但馬空港を含む地方空港の知名度向上キャンペーン

(4) 但馬路線の機材更新（県土整備）135,000千円

機材の経年化が進む但馬路線の安全で安定的な運航を維持するため、日本エアコミュニケーター(株)の機材更新計画に合わせて、新型機材を導入

- 全体事業費 27.3億円（うち補助額17.1億円、貸付額10.2億円）
- 事業期間 H28～30年度